

# 福岡県景気動向指数

速報（平成 19 年 1 1 月分）

## 1. 平成 19 年 1 1 月分の福岡県景気動向指数（DI:Diffusion Index）の概要

先行指数	71.4 %	（3か月連続で50%を上回った。）
一致指数	42.9 %	（2か月連続で50%を下回った。）
遅行指数	35.7 %	（4か月ぶりに50%を下回った。）

### ■ 各指標の変化方向

	プラスの指標	連続 月数	マイナスの指標	連続 月数
先行 系列	所定外労働時間数<製造業>	3	新規求人数<全数>	6
	日経商品指数	33	▼新設住宅着工床面積	1
	乗用車新車登録台数	4		
	△輸入通関実績	1		
	△最終需要財在庫率指数	1		
一致 系列	△生産財生産指数	1	新規求人倍率<パート>	4
	百貨店売上高	2	▼電力使用量<大口>	1
	輸出通関実績	7	生産財出荷指数	2
			有効求人倍率	5
遅行 系列	常用雇用指数<全産業>	3	雇用保険受給者実人員	3
	在庫指数 鋳工業<総合>	3	勤労者世帯消費支出（福岡市）	2
	消費者物価指数（福岡市）	4	▼法人事業税調定額	1
			▼地銀貸出約定平均金利	1

※▼は前月のプラスからマイナスになったことを、△は前月のマイナスからプラスになったことを示す。  
※変化方向○は便宜上プラスとしている。

### （参 考）景気動向指数（DI:Diffusion Index）

多くの経済指標の中から景気を敏感に反映する指標を選び、その変化方向を多く合成した総合的な景気指標です。各系列の指標が50%を上回っているときに景気拡張局面、下回っているときに景気後退局面と判断されます。景気動向指数（DI）には3つの指数があり、それぞれ以下のような特徴があります。

- ・先行指数…景気に対して先行して動き、景気の先行きを予測する
- ・一致指数…景気に対してほぼ一致して動き、景気の現状を示す
- ・遅行指数…景気に対し遅れて動き、景気の動きを最終確認する

## 2. 変化方向表

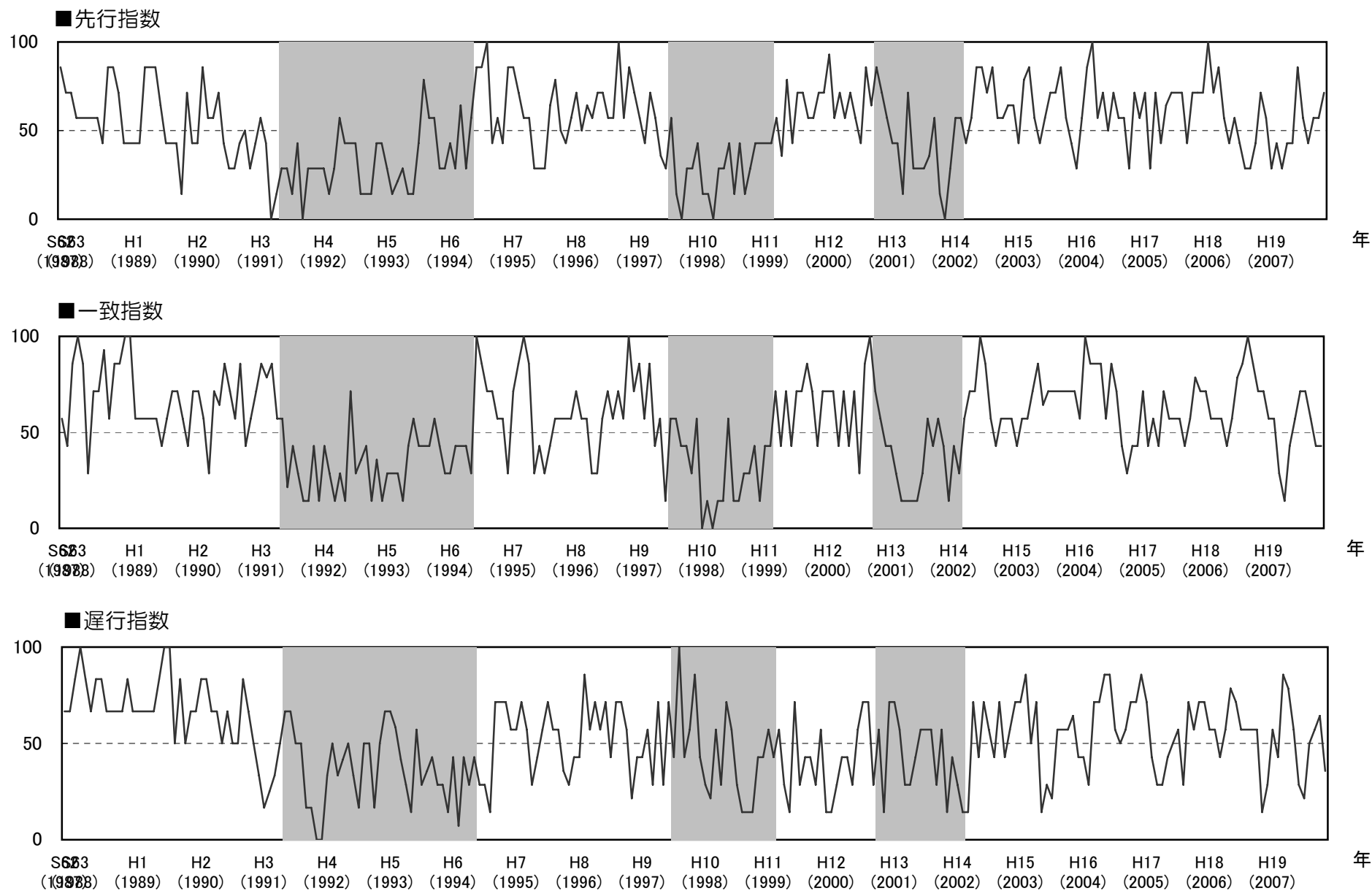
	指標名	平成18年 (2006年)		平成19年(2007年)										
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
先行系列	1 所定外労働時間数<製造業>	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	+	+	+
	2 新規求人数<全数>	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-
	3 新設住宅着工床面積	+	-	-	-	+	-	-	+	-	-	-	+	-
	4 日経商品指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	5 乗用車新車登録台数	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+
	6 輸入通関実績	-	-	-	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+
	7 最終需要財在庫率指数	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	拡張系列数	5	4	2	3	2	3	3	6	4	3	4	4	5
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数	71.4	57.1	28.6	42.9	28.6	42.9	42.9	85.7	57.1	42.9	57.1	57.1	71.4
一致系列	1 新規求人倍率<パート>	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-
	2 生産財生産指数	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+
	3 電力使用量<大口>	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-
	4 生産財出荷指数	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-
	5 百貨店売上高	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	+
	6 輸出通関実績	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	7 有効求人倍率	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	-
	拡張系列数	5	5	4	4	2	1	3	4	5	5	4	3	3
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一致指数	71.4	71.4	57.1	57.1	28.6	14.3	42.9	57.1	71.4	71.4	57.1	42.9	42.9
遅行系列	1 常用雇用指数<全産業>	-	-	+	+	+	0	+	+	0	-	0	0	0
	2 雇用保険受給者実人員	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-
	3 鉱工業在庫指数<総合>	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	4 消費者物価指数(福岡市)	-	-	-	-	+	+	-	-	-	0	0	+	+
	5 勤労者世帯消費支出(福岡市)	-	-	+	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-
	6 法人事業税調定額	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-
	7 地銀貸出約定平均金利	+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	-
	拡張系列数	1	2	4	3	6	5.5	4	2	1.5	3.5	4	4.5	2.5
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	遅行指数	14.3	28.6	57.1	42.9	85.7	78.6	57.1	28.6	21.4	50.0	57.1	64.3	35.7

### (参 考) 変化方向と景気動向指数 (DI) の作成方法

景気動向指数における変化方向とは、個別指標の数値を3か月前と比較したときの増減の方向をいいます。この3か月前と比較して数値が増加した個別指標を「+」、保合のときを「0」、減少のときを「-」として、景気動向指数 (DI) は先行・一致・遅行の各系列における採用個別指標の「+」の割合を表しています。

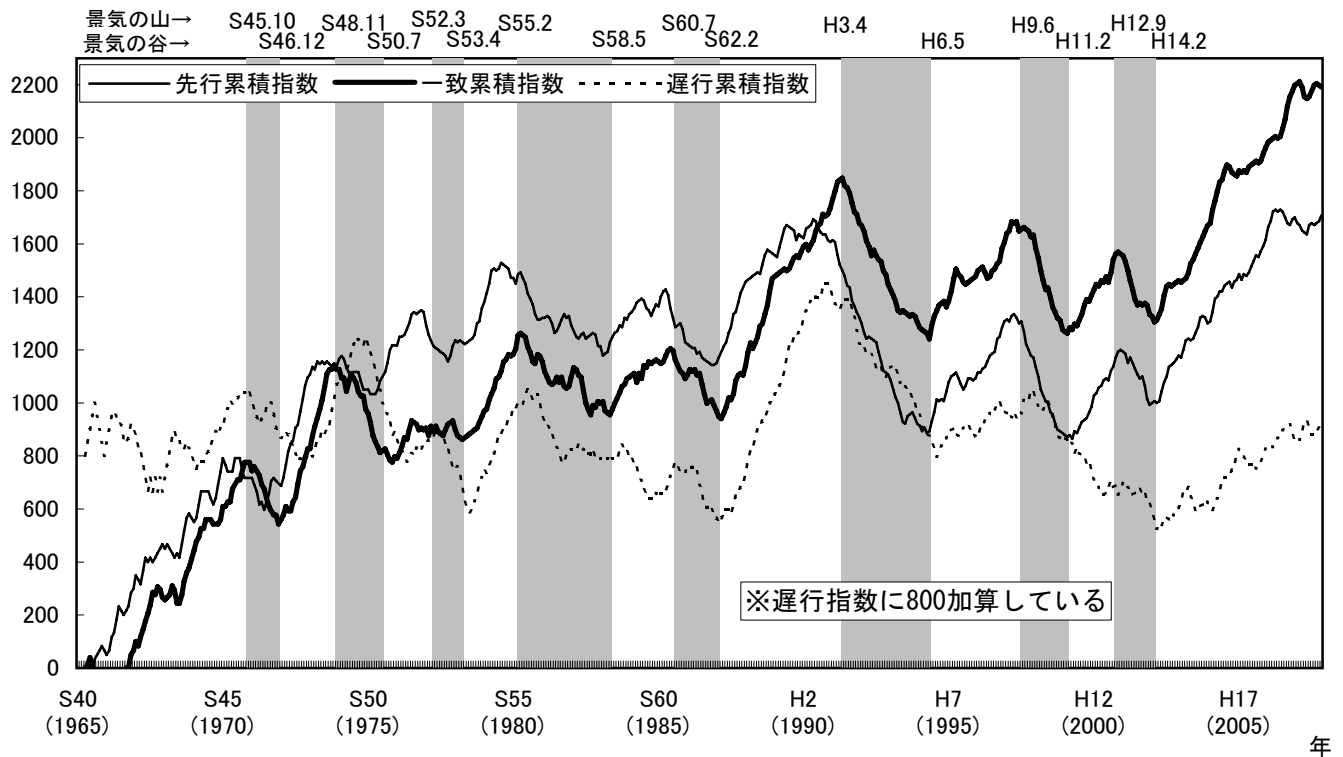
$$\text{景気動向指数 (DI)} = \text{拡張系列数} \div \text{採用系列数} \times 100\%$$

### 3. 福岡県景気動向指数の推移（昭和62年11月～平成19年11月）



※シャドウ部分は福岡県の景気後退期をあらわす

#### 4. 累積動向指数（累積DI）グラフ（昭和40年～）



#### （参 考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積DIはある基準年月を0とし、次式により月々累積して求めています。

$$(\text{当該月}) \text{累積DI} = \text{前月の累積DI} + (\text{当該月のDI} - 50)$$

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

#### 5. 福岡県の景気基準日付（景気の「山」、景気の「谷」）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45(1970)年10月	昭和46(1971)年12月		14か月	
昭和46(1971)年12月	昭和48(1973)年11月	昭和50(1975)年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50(1975)年7月	昭和52(1977)年3月	昭和53(1978)年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53(1978)年4月	昭和55(1980)年2月	昭和58(1983)年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58(1983)年5月	昭和60(1985)年7月	昭和62(1987)年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62(1987)年2月	平成3(1991)年4月	平成6(1994)年5月	50か月	37か月	87か月
平成6(1994)年5月	平成9(1997)年6月	平成11(1999)年2月	37か月	20か月	57か月
平成11(1999)年2月	平成12(2000)年9月	平成14(2002)年2月※	19か月	17か月	36か月

※平成14年2月の景気の谷は暫定

#### （参 考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDIが50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。ヒストリカルDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

## 6. 福岡県景気動向指数個別指標の概要

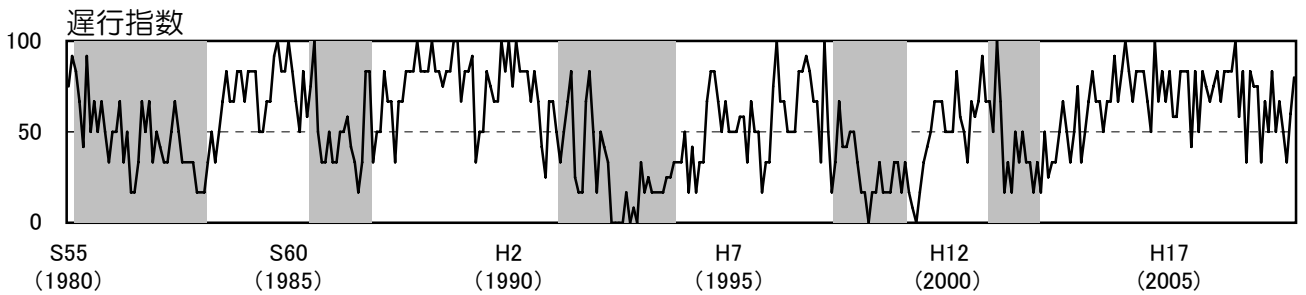
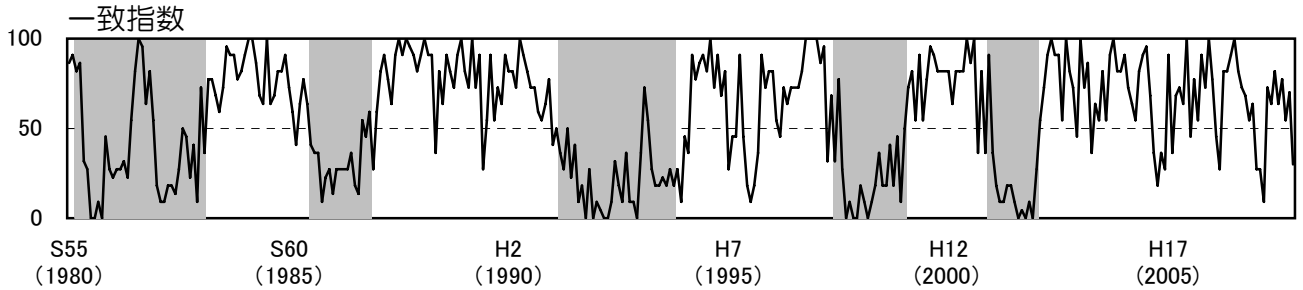
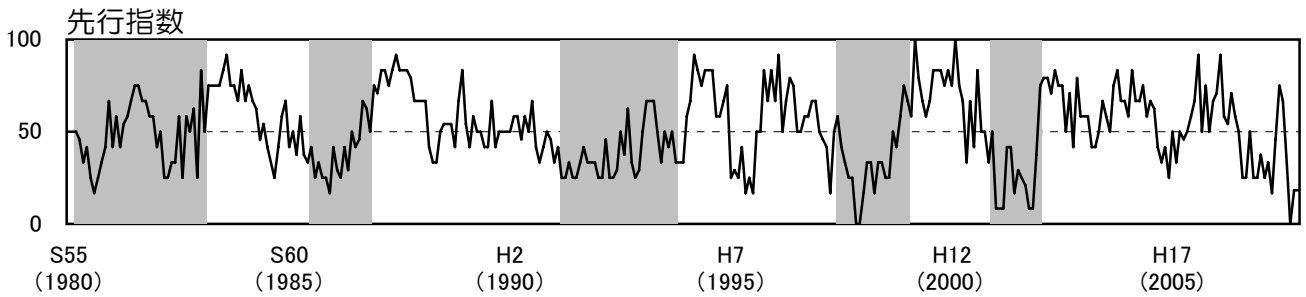
	指 標		季節調整等	サイクル	出 所		
	名 称	内 容			作 成 機 関	資 料 名	
先行系列	1	所定外労働時間数 〈製造業〉	労働・賃金関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	毎月勤労統計報告書
	2	新規求人数〈全数〉	労働・賃金関連指標 パート・新規学卒を除く一般	X-12-ARIMA	順	福岡労働局 職業安定課	職業安定業務月報
	3	新設住宅着工床面積	投資関連指標	X-12-ARIMA	順	国土交通省	建設統計月報
	4	日経商品指数	物価関連指標 42種	X-12-ARIMA	順	日本経済新聞社	
	5	乗用車新車登録台数	消費関連指標 普通乗用車＋普通小型車	X-12-ARIMA	順	福岡県自動車 販売店協会	
	6	輸入通関実績	貿易関連指標	前年同月比	順	門司税関 長崎税関	貿易概況（速報）
	7	最終需要財在庫率指数	生産・出荷・在庫関連指標 最終需要財在庫指数÷最終需要財出荷指数	加工系列	逆	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
一致系列	1	新規求人倍率 〈パート〉	労働・賃金関連指標	X-12-ARIMA	順	福岡労働局 職業安定課	職業安定業務月報
	2	生産財生産指数	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	3	電力使用量 〈大口〉	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	九州電力	電灯・電力需要実績
	4	生産財出荷指数	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	5	百貨店売上高	消費・家計関連指標	前年同月比	順	九州百貨店協会	売上高統計表
	6	輸出通関実績	貿易関連指標	X-12-ARIMA	順	門司税関 長崎税関	貿易概況（速報）
	7	有効求人倍率	労働・賃金関連指標 有効求人数÷有効求職申込件数	加工系列	順	福岡労働局 職業安定課	職業安定業務月報
遅行系列	1	常用雇用指数 〈全産業〉	労働・賃金関連指標 規模30人以上	前年同月比	順	県調査統計課	毎月勤労統計報告書
	2	雇用保険受給者実人員	労働・賃金関連指標	X-12-ARIMA	逆	福岡労働局 職業安定課	職業安定業務月報
	3	鉱工業在庫指数 〈総合〉	生産・出荷・在庫関連指標	X-12-ARIMA	順	県調査統計課	福岡県鉱工業指数速報
	4	消費者物価指数	物価関連指標	前年同月比	順	県調査統計課	福岡市消費者物価指数速報
	5	勤労者世帯消費支出 （福岡市）	消費・家計関連指標	前年同月比	順	総務省 消費統計課	家計調査
	6	法人事業税調定額	企業経営関連指標	X-12-ARIMA	順	県税務課	
	7	地銀貸出約定平均金利	金融関連指標 九州地銀17行の新規実行ベース総合	前年同月比	順	日本銀行 福岡支店	金融経済動向

注）センサス局法X-12-ARIMAで季節調整をしている指標についてはデータを追加するたびに季節調整要因が変更されるため、遡及して数値が変わり変化方向が変わることがあります。

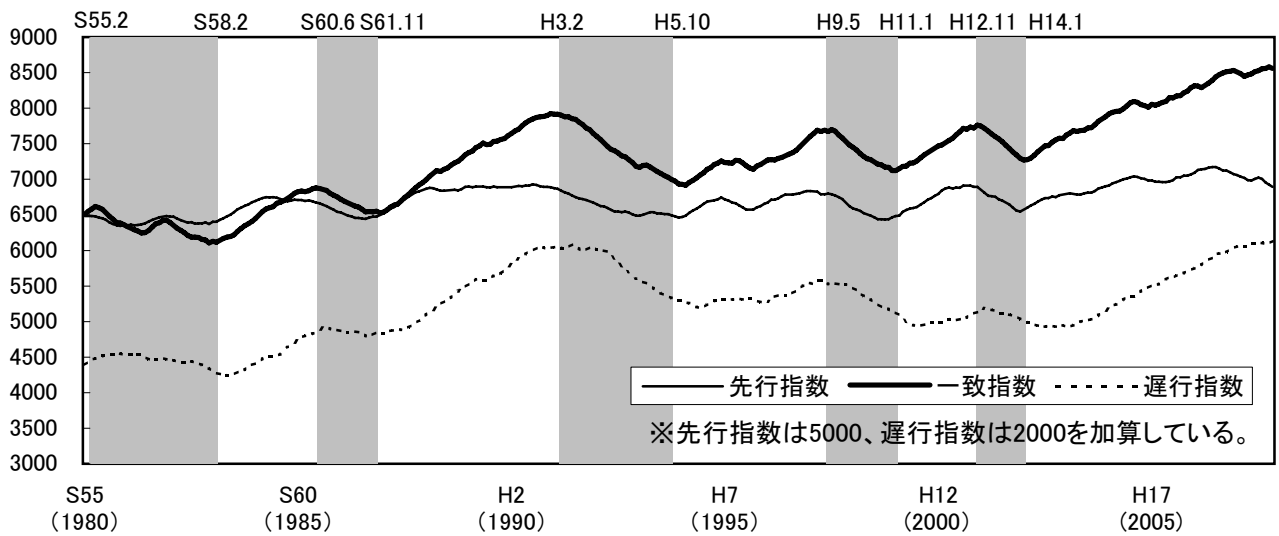
また、鉱工業指数など一部の指標は補正を行うことから、同様に遡及して数値が変わることがあります。

しかし、福岡県DIでは利用上の便宜のため、通常は年に1回（4月分公表時に）遡及を行うこととしています。

(参考) 全国の景気動向指数 (DI)



累積DI



※ 個別指標

先行指数	一致指数	遅行指数
<ul style="list-style-type: none"> <li>最終需要財在庫率指数 (逆)</li> <li>鉱工業生産財在庫率指数 (逆)</li> <li>新規求人数 (除学卒)</li> <li>実質機械受注 (船舶・電力を除く民需)</li> <li>新設住宅着工床面積</li> <li>耐久消費財出荷指数</li> <li>消費者態度指数</li> <li>日経商品指数 (42種総合)</li> <li>長短金利差</li> <li>東証株価指数</li> <li>投資環境指数 (製造業)</li> <li>中小企業売上げ見通しD。I (全産業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産指数 (鉱工業)</li> <li>鉱工業生産財出荷指数</li> <li>大口電力使用量</li> <li>稼働率指数 (製造業)</li> <li>所定外労働時間指数 (製造業)</li> <li>投資財出荷指数 (除輸送機械)</li> <li>商業販売額 (小売業)</li> <li>商業販売額 (卸売業)</li> <li>営業利益 (全産業)</li> <li>中小企業売上高 (製造業)</li> <li>有効求人倍率 (除学卒)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次産業活動指数 (対事業所サービス業)</li> <li>常用雇用指数 (製造業)</li> <li>実質法人企業設備投資 (全産業)</li> <li>家計消費支出 (全国勤労者世帯、名目)</li> <li>法人税収入</li> <li>完全失業率 (逆)</li> </ul>